

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループC00 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	171,047	165,535	331,648
経常利益	(百万円)	9,139	12,658	7,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,703	9,870	2,642
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	8,111	1,164	3,746
純資産額	(百万円)	314,238	302,519	305,337
総資産額	(百万円)	478,218	439,744	464,654
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	28.60	42.05	11.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	28.49	-	11.24
自己資本比率	(%)	65.1	68.1	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,644	3,134	14,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,248	13,384	22,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,270	26,764	20,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	135,799	110,101	148,064

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.16	34.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正及び新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入が始まり、市場活性化に向けて期待が高まっております。一方で、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）におけるパチスロ遊技機の型式試験適合率が引き続き低水準で推移しました。パチンコ遊技機市場においては、規則改正に対応した遊技機の投入が進んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野におきまして、特に国内において厳しいモバイルゲームの競争環境が続いております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場で現世代ゲーム機の普及が進んだことから、主に海外において、ゲームソフトの販売市場の拡大傾向が続いております。また、新しいプラットフォームやサービスの登場等により、海外におけるダウンロード販売の拡大に期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2018年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等も2019年4月より順次施行されております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は165,535百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は14,601百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益は12,658百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,870百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては『パチスロあの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。』等の販売を行い、28千台の販売（前年同期は12千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、大型タイトル『P北斗の拳8霸王』等の販売を行い、66千台の販売（前年同期は117千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は44,149百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は7,878百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきましては、タイトル提供等に伴う収益を計上したこと、及び前期実施した減損処理により費用が減少したこと等により収益が大幅に改善しております。

パッケージゲーム分野におきましては、『メガドライブミニ』を販売したほか、第1四半期の新作タイトルの継続販売やリピート販売などを行いました。これにより、販売本数は1,137万本（前年同期は1,118万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、プライズ機を中心に販売いたしました。本社移転に伴い固定費が増加しております。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で103.6%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映画の配分収入を計上したほか、玩具において新製品等を販売いたしました。

以上の結果、売上高は115,879百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は12,790百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、夏休み向け各種集客施策を実施し、利用者数が堅調に伸び、前年同期比8.6%増となりました。一方で、日本国内におけるIR参入に向けた費用が増加しております。

以上の結果、売上高は5,505百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は1,587百万円（前年同期は営業損失1,177百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただいております。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24,909百万円減少し、439,744百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21,861百万円減少いたしました。これは、有価証券やたな卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,048百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が増加した一方で、保有する投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,092百万円減少し、137,224百万円となりました。これは、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,817百万円減少し、302,519百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払による株主資本の減少があったほか、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ8.4ポイント上昇の305.9%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し、68.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ37,963百万円減少し、110,101百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が6,268百万円、たな卸資産が8,939百万円それぞれ増加したこと及び法人税等の支払により4,005百万円を支出した一方で、税金等調整前四半期純利益を12,501百万円、減価償却費を8,422百万円それぞれ計上したこと及び法人税等の還付により2,178百万円の収入があったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,134百万円の収入(前年同期は1,644百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により5,661百万円、無形固定資産の取得により3,358百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により1,383百万円、貸付けにより1,736百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは13,384百万円の支出(前年同期は17,248百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により9,176百万円、社債の償還により12,500百万円、配当金の支払により4,696百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは26,764百万円の支出(前年同期は22,270百万円の支出)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,675百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		266,229,476		29,953		29,945

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31 - 7	35,308	15.03
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31 - 7	13,562	5.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	13,379	5.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	9,465	4.03
里見 治	東京都板橋区	7,833	3.33
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	7,429	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	6,550	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,973	1.69
里見 治紀	東京都渋谷区	3,244	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385151 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2 - 15 - 1	3,202	1.36
計		103,949	44.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,379 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,465 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,973 千株

2 上記のほか当社所有自己株式31,436千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,436,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,361,600	2,333,616	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,431,876		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,333,616	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	31,436,000	-	31,436,000	11.80
計		31,436,000	-	31,436,000	11.80

(注)株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,425	82,479
受取手形及び売掛金	1 39,209	1 44,702
有価証券	14,500	33,203
商品及び製品	9,800	13,393
仕掛品	25,028	27,295
原材料及び貯蔵品	15,192	18,034
その他	19,565	19,780
貸倒引当金	259	289
流動資産合計	260,462	238,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,352	21,337
その他(純額)	62,665	66,158
有形固定資産合計	84,017	87,495
無形固定資産		
のれん	6,448	6,622
その他	8,848	9,972
無形固定資産合計	15,297	16,594
投資その他の資産		
投資有価証券	73,478	63,518
その他	31,835	34,002
貸倒引当金	438	468
投資その他の資産合計	104,876	97,053
固定資産合計	204,191	201,143
資産合計	464,654	439,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,758	1 27,794
短期借入金	13,352	8,352
1年内償還予定の社債	12,500	10,000
未払法人税等	2,631	1,303
賞与引当金	5,537	4,718
その他の引当金	507	512
資産除去債務	562	-
その他	27,692	25,306
流動負債合計	87,542	77,987
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	40,334	36,158
退職給付に係る負債	4,019	4,074
資産除去債務	4,334	4,649
解体費用引当金	420	420
その他	12,666	13,935
固定負債合計	71,774	59,237
負債合計	159,316	137,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,142	117,999
利益剰余金	201,889	206,842
自己株式	54,168	54,068
株主資本合計	294,816	300,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	9,508
繰延ヘッジ損益	-	582
土地再評価差額金	1,109	1,109
為替換算調整勘定	4,888	8,304
退職給付に係る調整累計額	524	558
その他の包括利益累計額合計	7,832	1,046
新株予約権	912	904
非支配株主持分	1,776	1,935
純資産合計	305,337	302,519
負債純資産合計	464,654	439,744

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	171,047	165,535
売上原価	107,159	98,995
売上総利益	63,888	66,540
販売費及び一般管理費	1 53,674	1 51,939
営業利益	10,213	14,601
営業外収益		
受取利息	152	116
受取配当金	280	227
為替差益	51	51
投資事業組合運用益	499	428
複合金融商品評価益	71	-
その他	268	573
営業外収益合計	1,322	1,398
営業外費用		
支払利息	297	254
持分法による投資損失	1,198	2,155
支払手数料	57	36
その他	842	893
営業外費用合計	2,396	3,340
経常利益	9,139	12,658
特別利益		
固定資産売却益	54	0
投資有価証券売却益	491	0
関係会社清算益	1,220	-
新株予約権戻入益	4	7
その他	5	0
特別利益合計	1,775	8
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	137	52
投資有価証券売却損	98	97
その他	3	14
特別損失合計	250	165
税金等調整前四半期純利益	10,665	12,501
法人税、住民税及び事業税	3,806	2,455
法人税等合計	3,806	2,455
四半期純利益	6,859	10,045
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,703	9,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	174

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,498	4,841
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	14	2,051
退職給付に係る調整額	268	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1,539	1,947
その他の包括利益合計	1,251	8,881
四半期包括利益	8,111	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,954	992
非支配株主に係る四半期包括利益	156	172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,665	12,501
減価償却費	9,708	8,422
減損損失	137	52
アミューズメント施設機器振替額	2,030	1,724
固定資産売却損益（は益）	43	0
固定資産除却損	36	77
関係会社清算損益（は益）	1,219	-
投資有価証券売却損益（は益）	392	97
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
投資事業組合運用損益（は益）	384	215
のれん償却額	1,081	1,025
貸倒引当金の増減額（は減少）	72	66
役員賞与引当金の増減額（は減少）	229	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	409	12
賞与引当金の増減額（は減少）	1,200	782
受取利息及び受取配当金	433	343
支払利息	297	254
為替差損益（は益）	355	170
持分法による投資損益（は益）	1,198	2,155
売上債権の増減額（は増加）	27,856	6,268
たな卸資産の増減額（は増加）	5,238	8,939
仕入債務の増減額（は減少）	10,987	3,279
預り保証金の増減額（は減少）	471	717
その他	2,891	3,926
小計	1,657	4,863
利息及び配当金の受取額	459	367
利息の支払額	309	270
法人税等の支払額	2,549	4,005
法人税等の還付額	2,411	2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	3,134

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	11	-
有価証券の取得による支出	3,000	5,000
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	7,881	5,661
有形固定資産の売却による収入	166	6
無形固定資産の取得による支出	4,880	3,358
投資有価証券の取得による支出	783	203
投資有価証券の売却による収入	3,331	205
投資有価証券の償還による収入	500	400
投資事業組合への出資による支出	812	598
投資事業組合からの分配による収入	594	574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	32	1,383
関係会社株式の取得による支出	4,715	81
貸付けによる支出	123	1,736
貸付金の回収による収入	58	17
金銭の信託の払戻による収入	400	1,000
敷金の差入による支出	1,950	401
敷金の回収による収入	463	715
その他	1,574	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,248	13,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,676	9,176
社債の償還による支出	7,500	12,500
自己株式の取得による支出	6	3
ストックオプションの行使による収入	162	5
配当金の支払額	4,686	4,696
非支配株主への配当金の支払額	7	-
その他	554	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,270	26,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,766	37,974
現金及び現金同等物の期首残高	176,566	148,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 135,799	1 110,101

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Two Point Studios Ltd.を株式取得により、連結子会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であるDartslive China Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴う2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が3,492百万円増加し、流動負債の「その他」が465百万円及び固定負債の「その他」が2,980百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は147百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,693百万円	- 百万円
支払手形	429百万円	- 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	8,180 百万円	8,231 百万円
販売手数料	930	795
給与手当	8,073	8,450
賞与引当金繰入額	1,923	1,680
役員賞与引当金繰入額	359	441
退職給付費用	769	545
研究開発費	10,723	12,270
貸倒引当金繰入額	77	77

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	94,141百万円	82,479百万円
有価証券	46,922	33,203
計	141,064	115,683
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	342	378
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	4,922	5,203
現金及び現金同等物	135,799	110,101

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,687	20	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	4,689	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,694	20	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,695	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,636	107,249	5,160	171,046	0	171,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	656	21	1,152	1,152	-
計	59,111	107,905	5,181	172,199	1,151	171,047
セグメント利益又は損失()	9,669	6,193	1,177	14,684	4,470	10,213

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,470百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,469百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,149	115,879	5,505	165,534	0	165,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	399	33	852	852	-
計	44,568	116,279	5,538	166,386	851	165,535
セグメント利益又は損失()	7,878	12,790	1,587	19,081	4,480	14,601

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,480百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,472百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,329	29,265	19,936
債券	4,283	4,179	104
その他	12,364	12,517	152
合計	25,977	45,962	19,985

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,026	22,597	13,570
債券	6,283	6,151	132
その他	29,364	29,555	190
合計	44,675	58,304	13,629

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年5月8日に行われたTwo Ponit Studios Ltd.の全株式を取得したことによる企業結合について、その取得原価の配分につき第1四半期連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円60銭	42円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,703	9,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,703	9,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,387	234,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円49銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	906	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘柄	セガサミーホールディングス株式会社 第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	10,000百万円
発行年月日	2019年10月10日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.380%
償還期限	2029年10月10日
償還の方法	満期一括償還
資金用途	借入金の返済・社債の償還に充当

2 【その他】

第16期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当につきましては、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,695百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。